

山梨市まちづくり総合計画中期計画 主要な施策概要一覧

○この資料は、「山梨市まちづくり総合計画中期計画」の施策に沿って主要な事業を整理したものです。

令和4年度予算の主要な施策概要

(単位：千円)

ビジョン	方向性	予算額	事業名	事業費	財源内訳					SDGs 関連目標	担当課
					国	県	地方債	その他	一般財源		
1. 四季折々の色あいを大切に、にぎわいのある山梨市											
(1) 稼ぐ農業へ挑戦するまち											
		247,934	◇LPWA活用実証実験事業 ・農業分野のIoT先進事例活用事業	1,714					1,714	2 8 9	政策秘書課
			◇やまなし産地パワーアップ事業 ・農業者が高収益作物栽培へ転換を図るための施設整備（農業用資材費補助）	9,000	9,000					2 8	農林課
			◇山梨市農産物販路拡大推進事業	1,380					1,380	2 8	
			◇山梨市農業次世代人材投資資金交付事業 ・新規就農者への助成事業	9,750	9,750					2 8	
			【主要】◇山梨市親元就農支援補助事業 ・親元就農支援補助金（市単独事業） 【R3からの継続者 5万円/月 R4新規 2万5千円/月 3年間】	5,400					5,400	2 8	
			【主要】◇山梨市新規就農支援補助事業 ・新規就農支援補助金（市単独事業）Iターン者、Uターン者 【2.5万円/月 3年間】	600					600	2 8	
			【主要】新◇山梨市親元就農者経営安定支援補助事業 ・親等が経営する農業経営体に新規就農した農家子弟への補助金 【100万円/回】	3,000	1,500				1,500	2 8	
			【主要】新◇山梨市新規就農者農業用機械購入補助事業 ・新規就農者への農業用機械購入補助金（市単独事業）【補助対象経費の1/2 限度額10万円】	1,000					1,000	2 8	
			【主要】新◇市外移住新規就農者支援補助事業 ・市外から移住し新規就農した者への補助金（市単独事業）【300万円/1回限り】	3,000					3,000	2 8	
			【主要】◇畑地帯総合整備事業 ・岩手・日下部地区農道水路改修及び圃場整備事業 【事業費 34,250千円】 ・北原地区農道水路整備及び圃場整備事業 【事業費 22,800千円】 ・山梨西部・西部第二地区農道水路整備及び圃場整備事業 【事業費 23,300千円】 新・上岩下西部地区換地計画概要書作成事業 【事業費 5,000千円】	85,350	9,800	26,400	6,600	42,550		2 6	
			【主要】新◇地域活性化農道整備事業 ・岩手・市川区間地域活性化農道整備事業	30,200		27,000		3,200		2 8	
			【主要】◇上岩下地区水路改修事業 ・事業期間 R1～R4 全体延長 L=600m(2路線)	41,300	23,400	7,300		10,600		2 6	
			【主要】◇城南地区基盤整備事業 ・事業期間 R3～R6 全体延長 L=250m(水路)	6,635	3,900	1,200		1,535		2 6	
			【主要】◇山梨市多面的機能支払交付金事業 ・農地環境の保管理活動を行う地域の共同活動組織に対する交付金	31,551	23,823			7,728		2 15	

(単位：千円)

ビジョン	方向性	予算額	事業名	事業費	財源内訳					SDGs 関連目標	担当課
					国	県	地方債	その他	一般財源		
			◇IoT関連機器購入補助事業 ・LPWA活用農業者への機器購入補助金【補助対象経費の1/2 限度額30万円】	300					300	2 8	農 林 課
			【主要】 ◇鳥獣害対策事業 ・特定鳥獣適正管理事業（サル・シカ・イノシシ）、ツキノワグマ放獣事業、鳥獣被害防止総合対策事業、 狩猟免許取得・猟銃所持許可取得等補助金、有害鳥獣・施設設置補助金 新 ◇獣害防止柵設置事業（成沢地区、東部地区） ・市単独特定有害鳥獣駆除事業	17,754		7,346			10,408	2 15	
	(2)	魅力ある商工業のまち 404,566	◇中小・小規模企業支援事業 ・中小・小規模企業の振興を図る支援	630					630	8	商 工 労 政 課
			◇空き店舗解消事業 ・空き店舗利用希望者に対する改修費用・家賃補助事業	1,920		624			1,296	8	
			【主要】 ◇移動販売支援事業 ・日常生活に必要な買い物が困難な地区を対象に移動販売を行う事業者への販売車両整備支援	1,500					1,500	3 8	
			◇商工業振興対策事業 ・商工業活性化を目的とした各団体の事業支援及び商工振興資金利子補給	110,481		175		100,010	10,296	3 11	
			【主要】 ◇企業立地促進事業 ・事業所の新設または増設に対しての助成金	36,057					36,057	8	
			◇勤労者福利厚生資金貸付事業	15,000				15,000		1 9	
			◇消費者行政推進事業 ・消費生活相談員設置等	886		621			265	10 16	
			【主要】 ◇山梨市駅南地域整備事業 ・山梨市駅南口広場整備、加納岩小学校西通り線（第Ⅰ期・第Ⅱ期）、加納岩小学校前通り線整備	222,092	113,300		78,000	12,700	18,092	9 11	都 市 計 画 課
			【主要】 新 ◇都市構造再編集中支援事業（山梨市駅周辺地区） ・駐輪場整備、サイン設置による駅南地域の活性化及び親水広場等整備による生活環境の向上	16,000	6,700		7,400		1,900	9 11	
	(3)	都市と自然の交流のまち 176,593	◇地域交流センター運営事業 ・各種イベント開催、施設管理	16,781				1,430	15,351	11 17	地 域 資 源 開 発 課
			◇観光振興事業 ・観光協会助成事業、その他観光まちづくり事業	5,354					5,354	8	観 光 課

(単位：千円)

ビジョン	方向性	予算額	事業名	事業費	財源内訳					SDGs 関連目標	担当課
					国	県	地方債	その他	一般財源		
			【主要】 ◇観光宣伝事業 ・万葉うたまつり・笛吹川源流まつり・巨峰の丘マラソン大会・桃の花ディスプレイ・アンテナショップ銀座 都庁全国観光PR・県大阪事務所観光PR・江東区民まつり・八王子街道市・その他観光トップセールス 他	10,421			4,000	9	6,412	8 17	観 光 課
			【主要】 ◇観光プロモーション強化事業 ・山梨市魅力発掘事業、SNS活用観光情報発信強化、インバウンド誘致関連事業	3,600					3,600	8	
			【主要】 ◇ワインリゾート構想推進事業 ・ワインリゾート構想推進事業負担金	1,120					1,120	8	
			【主要】 ◇乾徳山登山客用駐車場整備事業	36,280		10,000	26,200		80	8	
			【主要】 新 ◇万力公園指定管理事業	61,037		966		3,677	56,394	11 17	都 市 計 画 課
			【主要】 新 ◇都市公園長寿命化事業 ・万力公園内通路更新事業、都市公園長寿命化計画更新事業	42,000	20,500		13,500		8,000	11 17	
(4) 地域資源を活かした産業の創出に挑戦するまち											
		4,960	【主要】 新 ◇ワイン特区推進事業 ・山梨市ワイン特区認定に伴う小規模ワイナリーの参入促進支援 【50万円/件】	3,000					3,000	8 9 17	政 策 秘 書 課
			◇旧市役所跡地活用事業 ・旧市役所跡地の有効活用を図るため多角的に意見集約を実施	1,088					1,088	9 11 17	地 域 資 源 開 発 課
			【主要】 ◇峡東地域世界農業遺産推進事業 ・峡東地域世界農業遺産推進協議会負担金	872					872	15 17	農 林 課
2. 市民が手をつなぎ、教育と文化を育む山梨市											
(1) 地域と人々がつながるまち											
		188,642	◇地区公民館運営事業 ・地区公民館の館長・主事等の報酬、利用者保険費用、維持管理経費 等	36,057				21	36,036	4	生 涯 学 習 課 牧 丘 支 所 三 富 支 所
			【主要】 新 ◇八幡公民館駐車場フェンス修繕事業	2,261					2,261	4	生 涯 学 習 課
			【主要】 新 ◇山梨市文化施設指定管理事業 ・市民会館、花かげホール	48,136					48,136	4	
			【主要】 新 ◇市立図書館窓口端末システム更新事業 ・貸出返却管理システムのデータ量増大に伴うシステム更新	1,093					1,093	4	
			◇生涯学習推進事業 ・生涯学習フェスティバル・短歌大会等の開催	762				33	729	4	

(単位：千円)

ビジョン	方向性	予算額	事業名	事業費	財源内訳					SDGs 関連目標	担当課	
					国	県	地方債	その他	一般財源			
			【主要】 ◇根津記念館運営事業 ◇スポーツ振興推進事業 ・各種スポーツ教室開催事業等 ◇体育施設指定管理事業 ・市民総合体育館、屋内温水プール、牧丘B&G海洋センター 【主要】 ◇牧丘B&G海洋センター施設改修事業	17,088				4,010	13,078	4 8	生涯学習課	
				643				85	558	3 4		
				67,554					67,554	3 4		
				15,048			6,000	9,000	48	3 11		
			(2) 文化・伝統を未来につなぐまち									
		14,232	【主要】 ◇文化財保護事業 ・赤芝伝統的建造物群保存対策事業 新 ・上野家住宅主屋保存修理補助事業、窪八幡神社防災施設修理補助事業、七日市場宝篋印塔覆屋設置補助事業等 ◇埋蔵文化財調査事業	7,972	1,485	1,600		30	4,857	11	生涯学習課	
				6,260	3,039	437		30	2,754	11		
			(3) 未来の人材を育てるまち									
		584,847	◇国内・国際交流事業 ・甲武信ヶ岳を源流とする3市交流事業、東京オリンピック・パラリンピック交流国駐日大使館交流事業 等	1,744					1,744	4 10 16	地域資源開発課	
			【主要】 ◇特別支援教育支援員配置事業 ・小中学校幼稚園に特別支援教育支援員を配置 対象小・中・幼稚園数・・・12校 配置総人員・・・25人	53,398					53,398	4	学校教育課	
			◇教育支援体制整備事業 ・コロナ禍における基礎的学習内容の定着及び学習環境保持のため人員を配置し、児童の学力向上及び教員の負担軽減を図る(学習向上支援スタッフ・・・12人 スクールサポートスタッフ・・・8人)	13,484		8,988			4,496	4		
			◇学力向上フォローアップ事業 ・学力向上フォローアップ教室(小学生対象) ・土曜塾(中学生対象)	2,764	921	921			922	4		
			【主要】 ◇ICT教育推進事業 ・校務支援、学習支援、GIGAスクール運営支援センター事業	68,914		1,415			67,499	4		
			【主要】 新 ◇教育支援センター運営事業 ・不登校児童生徒や学校生活に困難を抱える児童生徒や家族の教育相談支援	7,736					7,736	4		
			【主要】 新 ◇教材費無償化事業 ・授業で使用する教材(副教材・ドリル・ワークブック・資料集・テスト等)費用の助成	48,202					48,202	4		
			【主要】 ◇英語教育推進事業 ・外国人英語指導助手・・・7人 ・日本人英語指導教員・・・4人	39,328					39,328	4		
			【主要】 新 ◇加納岩小防球フェンス改修事業	7,500					7,500	4		

(単位：千円)

ビジョン	方向性	予算額	事業名	事業費	財源内訳					SDGs 関連目標	担当課
					国	県	地方債	その他	一般財源		
			【主要】 ◇小学校小規模適正化事業 ・小学校複式学級解消市単教員配置（岩手小）	6,309					6,309	4	学校教育課
			【主要】 ◇小学校施設整備事業 ・児童用学習机及び椅子更新事業等	10,039					10,039	4	
			【主要】 ◇学校給食センター運営事業 新 ・調理場床修繕事業	325,289				153,917	171,372	2	
			◇教育ゆめ基金活用事業 ・教育ゆめ基金を活用した小学生科学教育事業	140				140		4	生涯学習課
3. おなかの中から生涯安心の山梨市											
(1) 安心して子どもを産み、育てられるまち											
		1,903,729	◇結婚相談事業 ・結婚相談者の相談、出会いの場の提供等 新 ・結婚新生活支援事業 結婚に伴う住居賃貸・引越し費用等の支援（上限39歳、世帯所得制限有り）	2,700		600			2,100	5 8 10	地域資源開発課
			◇産前・産後サポート事業 ・産前・産後メンタルケア・育児サポート支援、デイサービス	2,138	1,069				1,069	3 4	健康増進課
			◇産後ケア事業（宿泊型）	532	265				267	3 4	
			◇産後ケアセンター利用負担金	1,405	702	468			235	3 4	
			◇ママのリラックスタイム事業 ・乳児の運動機能、感覚などを育む	217	108				109	3 4	
			◇リラックススペースふわふわ事業 ・妊婦や出産後の母親が安心して集えて、相談できる場を提供する	613	306				307	3 4	
			◇子どもの発達包括支援事業（未就学児） ・発達に特性を持つ子ども、保護者の支援	2,108	1,054				1,054	4	
			◇不妊治療費等助成事業 新 ・妊活応援事業（不妊治療における健康保険等の公費助成を除く自己負担分の助成）【上限30万円/年】 新 ・不育症検査・治療費助成事業	5,700					5,700	3	
			◇産婦健康診査事業 ・出産後の母親の「産後うつ」の予防のための健診事業	1,800	900				900	3 4	
			◇新生児聴覚検査事業 ・新生児の聴覚障害健診事業	516					516	3 4	

(単位：千円)

ビジョン	方向性	予算額	事業名	事業費	財源内訳					SDGs 関連目標	担当課
					国	県	地方債	その他	一般財源		
			◇母子福祉事業 ・母子相談員設置、母子生活支援施設措置	2,118	1,050	525			543	2 3	子育て支援課
			◇健やか育児支援祝金事業 ・出産祝金 第1子 5万円 第2子 10万円 第3子 20万円	17,500				1,305	16,195	1	
			◇子育て短期支援事業 ・短期入所生活援助事業、夜間養護等事業	94	28	28			38	1 3	
			◇児童センター・学童クラブ運営事業 ・加納岩、日下部、山梨児童センターの指定管理事業、放課後児童保育を行う市内11カ所の学童クラブ運営事業 【主要】新 ・日下部児童センター屋上防水修繕事業	60,381	12,085	9,933		17,584	20,779	11	
			◇特定教育・保育施設運営事業 ・私立保育園、広域公立保育園、認定こども園の運営事業	687,091	317,310	151,458		26,928	191,395	4	
			◇特別保育事業 ・私立保育所等が実施する延長保育、一時預かり事業等への助成事業	13,200	2,299	5,005			5,896	4	
			◇保育園幼児英語教育事業 【主要】新 ・幼児向け英語動画教室（企業版ふるさと納税活用事業）	2,076				600	1,476	4	
			◇市立保育園運営事業 ・市立保育園6園の運営事業 新 ・山梨保育園遊具更新事業（クラウドファンディング利用）	126,100		5,370		40,593	80,137	4	
			【主要】新 ◇園児用机・椅子備品更新事業	1,800					1,800	4	
			【主要】新 ◇私立保育園施設整備事業 ・光明保育園園舎建築費補助事業	193,668	129,112				64,556	4 9	
			◇病児・病後児保育事業 ・病中・病後児童の一時保育施設の運営管理委託事業	6,003	2,001	2,001			2,001	3	
			【主要】新 ◇子ども医療費助成事業 ・通院における助成対象を高校3年生まで拡大 医療費助成対象年齢 通院 (県) 5歳児 (市) 高校3年生 入院 (県) 未就学児 (市) 高校3年生	157,880		24,720			133,160	1 3	
			◇児童手当事業	447,037	308,545	68,950			69,542	1	
			◇児童扶養手当事業	117,701	39,007				78,694	1	
			◇子育て用品支給事業 ・子育て用品年間購入券 1万円	1,905					1,905	1	
			◇小児医療対策事業 ・未熟児等入院医療費の助成	1,372	660	330			382	1 3	

(単位：千円)

ビジョン	方向性	予算額	事業名	事業費	財源内訳					SDGs 関連目標	担当課	
					国	県	地方債	その他	一般財源			
			◇ひとり親家庭医療費助成事業	20,724		10,149			10,575	1 3 5	子育て支援課	
			◇家庭児童相談室運営事業 ・要支援児童・要保護児童を主とした、子どもとその家庭に対する相談・支援	3,405	380	380			2,645	3 16		
			【主要】◇子どもの発達包括支援事業（就学児） ・発達に特性を持つ子ども、保護者の支援	1,350	656				694	4	学校教育課	
			【主要】◇就学助成経費（小学校） ・小学校要・準要保護就学援助、特別支援学級奨励及び遠隔地通学補助事業	16,272	834				15,438	4		
			【主要】◇就学助成経費（中学校） ・中学校要・準要保護就学援助及び特別支援学級奨励事業	8,323	572				7,751	4		
		(2) 突然の病気や介護に困らないまち 203,159	◇介護予防・日常生活支援サービス事業 ・訪問型・通所型サービス事業、配食サービス事業、ふれあいペンダント事業	64,216	24,024	8,012			24,048	8,132	3	介護保険課
			◇介護予防ケアマネジメント事業 ・介護予防サービス計画作成事業	5,760	2,040	720			2,280	720	3	
			◇一般介護予防事業 ・自立した生活を送る介護予防や地域活動の支援（地域元気あつぷ教室、介護予防運動教室、口腔ケア教室事業等） ・地域介護予防活動支援事業	6,356	2,989	795			1,777	795	3	
			◇総合相談事業 ・高齢者実態把握、ネットワーク構築及び訪問相談事業	6,043	2,327	1,163			1,390	1,163	3	
			◇包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 ・認知症初期集中支援チーム、家族介護者ほっとスペース事業、地域包括ケアシステム推進事業 在宅医療と介護の連携推進	8,552	4,293	1,646			967	1,646	3	
			◇介護保険任意事業 ・家族介護支援事業（介護慰労金支給事業、配食サービス事業、ふれあいペンダント事業） ・介護用品支給サービス事業	11,110	4,103	2,052			2,603	2,352	3	
			◇介護予防地域支え合い事業 ・高齢者生きがい活動支援通所事業、訪問理美容サービス事業、外出支援サービス事業、日常生活用具給付事業等	8,738		390	4,100			4,248	3	
			新 ◇高齢者保健事業・介護予防一体的実施事業 ・後期高齢者の健康相談・事態把握訪問等を通じ、生活習慣病の早期発見により重症化を予防	11,890					9,756	2,134	3	健康増進課 介護保険課

(単位：千円)

ビジョン	方向性	予算額	事業名	事業費	財源内訳					SDGs 関連目標	担当課
					国	県	地方債	その他	一般財源		
			◇救急医療体制充実事業 ・夜間休日における緊急患者受け入れ体制整備事業、小児救急体制整備事業	42,914			15,422	27,492	3	健康増進課	
			◇救急医療体制支援事業 ・夜間休日における緊急患者受け入れ支援事業（山梨厚生病院、加納岩総合病院）	3,254				3,254	3		
			◇病院事業会計繰出金 ・指定管理者制度を導入している牧丘病院（山梨厚生会）への政策的医療交付金	34,326				34,326	3		
	(3)	健康で生きがいをもって暮らせるまち									
		410,789	◇LPWA活用実証実験事業 ・福祉（高齢者見守り）分野のIoT先進事例活用事業	2,766				2,766	1 9	政策秘書課	
			◇健康増進事業 ・健康教室、健康増進計画に基づくウォーキング教室、各種がん検診の実施	29,381	289	1,166		27,926	3	健康増進課	
			◇特定健康診査事業 ・基本健診・特定健診・体操教室・栄養指導・受診率向上事業・健診カレンダー配布	49,178		45,162		4,016	3		
			◇特定健診受診率向上対策事業	5,107				5,107	3		
			◇糖尿病重症化予防事業 ・重症化予防のための専門家指導	689				689	3		
			◇健康づくり推進事業	795				795	3		
			◇予防接種事業	72,703	957			71,746	3		
			◇地域自殺防止対策事業 ・相談支援事業	762		421		341	3 4		
			【主要】 ◇新型コロナウイルスワクチン接種対策事業	157,927	157,472			455	3		
			【主要】 新 ◇重層的支援体制整備事業 ・要支援者の複雑化・複合化した支援ニーズに対する包括的支援体制を整備	3,111	2,333			778	3 5	福祉課	
			◇ボランティアセンター運営事業	4,392				4,392	16 17		
			◇高齢者社会活動支援事業 ・施設整備事業、敬老祝金支給事業、老人クラブ育成事業	10,704		1,527		9,177	3 4		
			【主要】 ◇老人健康福祉センター運営事業 ・指定管理事業	33,266			911	32,355	3		
			【主要】 新 ◇晴風園指定管理事業	40,008				40,008	3		

(単位：千円)

ビジョン	方向性	予算額	事業名	事業費	財源内訳					SDGs 関連目標	担当課		
					国	県	地方債	その他	一般財源				
	(4) 一人ひとりの個性が尊重されるまち	1,166,521											
			◇障害児支援事業 ・児童発達支援、放課後等デイサービス、医療型児童発達支援等の障害児通所支援事業	219,711	109,562	54,781			55,368	10	16	福祉課	
			◇障害者自立支援給付事業 ・介護給付費、訓練給付費、自立支援医療費、補装具費、地域生活支援事業費	941,251	451,304	225,652			264,295	10	16		
			◇子どもの学習支援事業 ・生活困窮者自立支援事業	2,276	1,138				1,138	4			
			◇権利擁護事業 ・成年後見制度利用促進、高齢者虐待対応事業、成年後見センター設置事業	3,283	1,264	631		756	632	10	11	16	介護保険課
	4. 機能性が高く、落ち着いた住環境の山梨市												
	(1) 自然と農のある暮らしを提供できるまち	149,407											
			【主要】 ◇定住促進事業 ・田舎暮らし体験、定住促進対策補助事業、空き家バンク制度、お試し住宅 等	4,420		1,950		18	2,452	10			地域資源開発課
			【主要】 ◇空き家対策事業 ・空き家調査事業、空き家除去助成金事業	1,045					1,045	10			
			【主要】 ◇住宅リフォーム支援事業 ・住宅リフォーム補助金 【一般 … 10万円/件 耐震併用 … 20万円/件】	4,000					4,000	11			商工労政課
			◇山梨市新エネルギー推進事業 ・再生可能エネルギー促進事業、キッズISO等の環境学習	2,668				1,177	1,491	7			環境課
			【主要】 新 ◇地域再生エネルギー導入戦略策定事業 ・ゼロカーボンシティとして脱炭素社会達成のため、地域再生エネルギー基礎・潜在調査及び導入計画の策定	9,900				7,425	2,475	7	12		
			◇甲府・峡東クリーンセンター負担金 ・甲府・峡東クリーンセンター運営事業	127,374					127,374	3	11	12	
	(2) 災害に強いまち	323,170											
			◇LPWA活用実証実験事業 ・防災分野のIoT先進事例活用事業	913					913	9	11		政策秘書課
			◇災害対策備蓄品購入事業 ・飲料水、非常食、粉ミルク、オムツ、生理用品、床マット等	2,170					2,170	1	11	13	防災危機管理課
			◇避難所環境改善事業 ・テント、LED照明リチウム電池セット、ハイブリッド発電機等購入	2,695					2,695	11	13		

(単位：千円)

ビジョン	方向性	予算額	事業名	事業費	財源内訳					SDGs 関連目標	担当課
					国	県	地方債	その他	一般財源		
			◇地域防災気象情報提供支援事業 ・ウェザーニューズからの異常気象情報による予測情報及び防災体制指標提供システム	2,508					2,508	11 13	防災危機管理課
			【主要】 ◇指定避難所サイン看板設置事業	2,710	1,260				1,450	11	
			【主要】 新 ◇消防ポンプ積載車購入事業 ・牧丘分団第1部	21,755			21,600		155	11 17	
			【主要】 新 ◇消防詰所整備事業 ・岩手分団機動部詰所更新 設計業務及び用地取得	12,446			12,400		46	11 13 17	
			【主要】 ◇消防団員活動費 ・消防団員報酬、消防活動報償及び消防活動旅費等の支給方法見直し	26,816					26,816	11 17	
			【主要】 新 ◇旧牧丘総合会館解体事業	99,165			89,200		9,965	11	牧丘支所
			◇防犯灯LED更新事業 ・各地区防犯灯LED化	1,960					1,960	11 13	総務課
			◇木造住宅耐震診断事業 ・診断：10件	459	229	114			116	11 13	都市計画課
			◇木造住宅耐震化促進事業 ・住宅改修：4件 ・低コスト改修：1件 ・住宅建替：3件	7,200	3,500	1,950			1,750	11 13	
			◇避難路沿道大規模建築物耐震化事業	7,954	4,262	1,845			1,847	11 13	
			◇ブロック塀耐震改修事業 ・改修（通学路4件、緊急輸送路2件）	1,400	700	150			550	11 13	
			【主要】 ◇橋梁長寿命化及び耐震化事業 ・橋梁点検第Ⅱ期(70橋)、耐震長寿命化(神徳橋、梨沢橋) 新 ・橋梁長寿命化計画策定事業	118,019	65,713		28,000		24,306	11 13	建設課
			【主要】 ◇県営急傾斜地崩壊対策事業 ・県営急傾斜地崩壊対策事業負担金(若林・万力・水口・塩平・室伏)	5,000			4,500		500	11 13	
			【主要】 ◇治山事業 ・西保下治山工排水路整備事業（流末排水処理対策） L=100m	10,000			10,000			11	農林課

(単位：千円)

ビジョン	方向性	予算額	事業名	事業費	財源内訳					SDGs 関連目標	担当課				
					国	県	地方債	その他	一般財源						
	(3)	50,012	都心とつながるバックアップのまち												
			【主要】 ◇小原東東後屋敷線（第2期）道路改良事業 ・事業期間・・・H27～R4 全体延長等・・・L=420m W=6.0m	35,512	17,510		10,900		7,102	9	11	建	設	課	
			【主要】 新 ◇加納岩小学校西通り線（第III期）改良事業 ・道路測量・詳細設計 L=310m	14,500	7,210		6,100		1,190	9	11				
	(4)	531,827	生活インフラの充実したまち												
			【主要】 ◇幅員4mの市道建設改良事業 ・過疎対策債対象事業 他・・・3路線	54,700		3,000	35,300		16,400	9		建	設	課	
			【主要】 ◇幅員5m以上の市道建設改良事業 ・社会資本整備総合事業 他・・・4路線	35,650	14,785		12,800	2,190	5,875	9					
			【主要】 ◇狭あい道路整備事業	5,123	2,531				2,592	11					
			【主要】 ◇河川・水路改良事業 新 ・西保中地内水路改良工事（電源立地交付金事業）	9,291		3,402			5,889	6	11				
			◇地元要望生活基盤集中整備事業 ・行政区から申請のあった集落生活道水路の軽微な修繕、地元施工原材料	30,670					30,670	6	11	建	設	課	
			【主要】 ◇アザレアタウン整備推進事業（名称変更） ・基本構想準備（実態調査・地区界測量・区画整理設計・基本計画書作成）、準備組合設立	49,897	15,000			2,049	32,848	11		都	市	計	画
			【主要】 ◇市民バス運行事業	96,088		3,249	61,800		31,039	1	11	総	務	課	
			【主要】 ◇地域公共交通計画策定事業 ・持続可能な地域公共交通の形成を目的とする計画策定事業	5,051					5,051	3	9	11			
			【主要】 ◇下水道整備事業 ・公共下水道整備工事費 管路布設工事 11路線 実施延長 L=1,169.6m 市道舗装復旧工事 3路線 実施延長 L= 381.9m ・し尿等処理場放流水下水道投入事業 調査・基本設計業務 ・特環下水道整備工事費 市道舗装復旧工事 1路線 実施延長 L= 60m 管路耐震化補強工事 13カ所 実施延長 L=152m	190,657						6	12	14	下	水	道

(単位：千円)

ビジョン	方向性	予算額	事業名	事業費	財源内訳					SDGs 関連目標	担当課
					国	県	地方債	その他	一般財源		
			◇浄化槽整備事業（個人設置型助成事業） ・公共下水道整備区域以外における個人設置型合併浄化槽整備助成事業 ・5人槽：13基 7人槽：9基 10人槽：1基	8,590	2,863	2,863			2,864	6 12 14	環 境 課
5. 市民が主役、役所が支える山梨市											
(1) 産官学民金労言の協働するまち											
		2,400	◇市民提案型まちづくり支援事業 ・新規 3事業 継続 12事業	2,400					2,400	16 17	地 域 資 源 開 発 課
(3) 少数精鋭の市役所のあるまち											
		3,607	【主要】 ◇RPA導入促進事業 ・RPA導入計画・シナリオ作成業務、RPA・AI - OCR運用サポート事業	3,607					3,607	8	財 政 課
(4) 生産性の高い市役所のあるまち											
		3,308,697	◇電子申請受付共同事業負担金	1,245					1,245	16	財 政 課
			【主要】 ◇県セキュリティクラウド負担金	7,132					7,132	16	
			【主要】 新 ◇情報システム機器入替事業	59,043					59,043	16	
			新 ◇防災倉庫屋根防水事業	31,174					31,174	16	管 財 課
			【主要】 ◇ふるさと納税事業	1,402,657					1,402,657	8 11 17	地 域 資 源 開 発 課
			◇ふるさと輝き基金積立事業	1,500,001				1,500,001			
			【主要】 新 ◇路線価付設・標準宅地評価業務委託事業	19,183					19,183	10 17	税 務 課
			【主要】 新 ◇地方税共通納税システム改修事業	6,881					6,881	10 17	

SDGsの17の目標と自治体行政の関係

1 貧困をなくそう



目標1. あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ

自治体行政は貧困で生活に苦しむ人々を特定し、支援する上で最も適したポジションにいます。各自治体においてすべての市民に必要な最低限の暮らしが確保されるよう、きめ細やかな支援策が求められています。

2 飢餓をゼロに



目標2. 飢餓に終止符を打ち、食糧の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進する

自治体は土地や水資源を含む自然資産を活用して農業や畜産などの食料生産の支援を行うことが可能です。そのためにも適切な土地利用計画が不可欠です。公的・私的な土地で都市農業を含む食料生産活動を推進し、安全な食料確保に貢献することもできます。

3 すべての人に健康と福祉を



目標3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する

住民の健康維持は自治体の保健福祉行政の根幹です。国民皆保険制度の運営も住民の健康維持に貢献しています。都市環境を良好に保つことによって住民の健康状態を維持・改善可能であるという研究成果も得られています。

4 質の高い教育をみんなに



目標4. すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する

教育の中でも特に義務教育等の初等教育においては自治体が果たすべき役割は非常に大きいといえます。地域住民の知的レベルを引き上げるためにも、学校教育と社会教育の両面における自治体行政の取組は重要です。

5 ジェンダー平等を実現しよう



目標5. ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワーメントを図る

自治体による女性や子供等の弱者の人権を守る取組は大変重要です。また、自治体行政や社会システムにジェンダー平等を反映させるために行政職員や審議会委員等における女性の割合を増やすのも重要な取組といえます。



目標6. すべての人々に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する

安全で清潔な水へのアクセスは住民の日常生活を支える基盤です。水道事業は自治体の行政サービスとして提供されることが多く、水源地の環境保全を通して水質を良好に保つことも自治体の大事な責務です。



目標7. すべての人々に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する

公共建築物に対して率先して省/再エネを推進したり、住民が省/再エネ対策を推進する際に補助を出す等、安価かつ効率的で信頼性の高い持続可能なエネルギー源へのアクセスを増やすことも自治体の大きな役割といえます。



目標8. すべての人々のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワークを推進する

自治体は経済成長戦略の策定を通して地域経済の活性化や雇用の創出に直接的に関与することができます。また、勤務環境の改善や社会サービスの制度整備を通して労働者の待遇を改善することも可能な立場にあります。



目標9. レジリエントなインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、イノベーションの拡大を図る

自治体は地域のインフラ整備に対して極めて大きな役割を有しています。地域経済の活性化戦略の中に、地元企業の支援などを盛り込むことで新たな産業やイノベーションを創出することにも貢献することができます。



目標10. 国内および国家間の不平等を是正する

差別や偏見の解消を推進する上でも自治体は主導的な役割を担うことができます。少数意見を吸い上げつつ、不公平・不平等のないまちづくりを行うことが求められています。

11 住み続けられる
まちづくりを



目標11. 都市と人間の居住地を包摂的、安全、レジリエントかつ持続可能にする

包括的で、安全な、強靱で持続可能なまちづくりを進めることは首長や自治体行政職員にとって究極的な目標であり、存在理由そのものです。都市化が進む世界の中で自治体行政の果たし得る役割は益々大きくなっています。

12 つくる責任
つかう責任



目標12. 持続可能な消費と生産のパターンを確保する

環境負荷削減を進める上で持続可能な生産と消費は非常に重要なテーマです。これを推進するためには市民一人一人の意識や行動を見直す必要があります。省エネや3Rの徹底など、市民対象の環境教育などを行うことでこの流れを加速させることが可能です。

13 気候変動に
具体的な対策を



目標13. 気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る

気候変動問題は年々深刻化し、既に多くの形でその影響は顕在化しています。従来の温室効果ガス削減といった緩和策だけでなく、気候変動に備えた適応策の検討と策定を各自治体で行うことが求められています。

14 海の豊かさを
守ろう



目標14. 海洋と海洋資源を持続可能な開発に向けて保全し、持続可能な形で利用する

海洋汚染の原因の8割は陸上の活動に起因していると言われています。まちの中で発生した汚染が河川等を通して海洋に流れ出ることがないように、臨海都市だけでなくすべての自治体で汚染対策を講じることが重要です。

15 陸の豊かさも
守ろう



目標15. 陸上生態系の保護、回復および持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の阻止および逆転、ならびに生物多様性損失の阻止を図る

自然生態系の保護と土地利用計画は密接な関係があり、自治体が大きな役割を有するといえます。自然資産を広域に保護するためには、自治体単独で対策を講じるのではなく、国や周辺自治体、その他関係者との連携が不可欠です。

16 平和と公正を
すべての人に



目標16. 持続可能な開発に向けて平和で包摂的な社会を推進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供するとともに、あらゆるレベルにおいて効果的で責任ある包摂的な制度を構築する

平和で公正な社会を作る上でも自治体は大きな責務を負っています。地域内の多くの市民の参画を促して参加型の行政を推進して、暴力や犯罪を減らすのも自治体の役割といえます。

17 パートナーシップで
目標を達成しよう



目標17. 持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

自治体は公的／民間セクター、市民、NGO/NPOなど多くの関係者を結び付け、パートナーシップの推進を担う中核的な存在になり得ます。持続可能な世界を構築していく上で多様な主体の協力関係を築くことは極めて重要です。

出典

一般社団法人建築環境・省エネルギー機構「私たちのまちにとってのSDGs -導入のためのガイドライン-